

CIGS 第3回 海洋シンポジウム 「海洋立国への新たなる展開」

2007年の海洋基本法施行から5年が経ち、海洋基本計画による施策も本年度で区切りの年を迎え、次の5年へむけた新たなる海洋基本計画への検討や提言が盛んに行われている。

また、近年、排他的経済水域における海洋エネルギー・資源の開発、海洋における権益の確保と安全保障の問題は、我が国にとってますます重要な問題となっており、国民の関心も非常に高まっている。キャノングローバル戦略研究所では、その創立以来、海洋立国研究会を設け、海洋産業創出と海洋における安全保障問題について検討と報告を行ってきた。第3回となる今回の海洋シンポジウムでは、海洋産業と安全保障に関わる専門家の方々をお招きし、海洋立国の新たな展開について、報告と討議を行う。

日 時 : 2012年12月18日(火) 13:00-18:00 (12:30受付開始)

会 場 : 新丸ビルコンファレンススクエア 901 (千代田区丸の内1-5-1 新丸ビル9階)

プログラム

第1部 海洋産業振興と創出

13:00 - 13:20	<p>【講演】 湯原 哲夫 キヤノングローバル戦略研究所 理事・研究主幹 「海洋新産業創出と振興について」</p>
13:20 - 13:50	<p>【講演】 市川 祐一郎 日本海洋掘削株式会社 代表取締役 専務執行役員 「海洋石油天然ガス開発産業の創出と成長促進」</p>
13:50 - 14:20	<p>【講演】 坂本 隆 新日鉄住金エンジニアリング株式会社 海底資源開発事業推進部長 「海洋石油開発関連産業の現状と課題-大水深・サブシー事業へのチャレンジ-」</p>
14:20 - 15:00	<p>【パネルディスカッション】「海洋資源産業の成長を目指して」 パネリスト：市川 祐一郎 日本海洋掘削株式会社 代表取締役 専務執行役員 坂本 隆 新日鉄住金エンジニアリング株式会社 海底資源開発事業推進部長 相川 武利 株式会社 IHI 営業・グローバル戦略本部ブラジルプロジェクト部長 井上 四郎 海洋技術フォーラム 幹事</p> <p>モデレーター：湯原 哲夫 キヤノングローバル戦略研究所 理事・研究主幹</p>
休憩 15:00-15:10 (10分)	

第2部 海洋の安全保障

15:10 - 16:50	<p>【講演】 古庄 幸一 株式会社 NTTデータ 特別参与 「海洋安全保障についての展望と課題」</p>
	<p>【講演】 安保 公人 拓殖大学大学院教授（国際法） 「海洋安全保障の問題と必要な措置（法整備を含む）」</p>
	<p>【講演】 美根 慶樹 キャノングローバル戦略研究所 研究主幹 「中国の海洋戦略と尖閣諸島問題」</p>
16:50 - 17:30	<p>【パネルディスカッション】「海洋安全保障の確保のために」 パネリスト：古庄 幸一 株式会社 NTTデータ 特別参与 安保 公人 拓殖大学大学院 教授（国際法） 美根 慶樹 キャノングローバル戦略研究所 研究主幹</p> <p>モデレーター：堀井 昭成 キャノングローバル戦略研究所 理事・特別顧問</p>
第3部 講演	
17:30 - 17:50	<p>【講演】 武見 敬三 参議院議員、東海大学教授 日本国際交流センター・シニア・フェロー 「海洋基本法・海洋基本計画見直しにあたっての政治の役割」</p>
17:50 - 18:00	<p>【閉会の挨拶】 キャノングローバル戦略研究所理事長 福井 俊彦</p>

<主催者よりお願い>

- 本日非常に多くの皆様に参加のご登録をいただいております。なるべく前方のお席より、また中ほどまで詰めてお座りください。
- 携帯電話の電源はお切りいただくか、マナーモードに設定の上、通話をご遠慮ください。
- 主催者の許可を受けていない撮影、録画、録音は禁止させていただきます。
- アンケートにご協力をお願いいたします。ご記入いただいたアンケート用紙は、お帰りの際、座席においたままで結構です。
- ご不明な点は会場スタッフまでお問い合わせください。

講師・パネスリストのご紹介（登壇順）

湯原 哲夫（ゆはら てつお） キャノングローバル戦略研究所 理事・研究主幹

1944年東京生まれ。1970年東京大学大学院工学系研究科修士課程修了。

三菱重工業（株）長崎研究所室長・次長、横浜研究所所長を経て、2002年東京大学大学院教授、工学系研究科環境海洋工学専攻。2007年退職。2007年東京大学サステイナビリティ学連携研究機構、同大学院新領域創成科学研究科特任教授を歴任し、2012年3月退任。2009年キャノングローバル戦略研究所理事・研究主幹、2012年5月より内閣官房参与（総合海洋政策本部）。現在に至る。工学博士、専門は応用力学、海洋政策、エネルギー政策など。

市川 祐一郎（いちかわ ゆういちろう） 日本海洋掘削株式会社 代表取締役 専務執行役員

1977年東京大学工学部資源開発工学科卒業、同年日本海洋掘削入社。同年より日本周辺海域、ソ連、エジプト等でセミサブリグの第2白龍並びに第3白龍、ジャッキアップリグである第1白龍並びに第4白龍、阿賀沖北プラットフォームに乗船し、主に掘削クルー・掘削監督として勤務。1987年石油公団技術部へ出向し、石油開発プロジェクト評価業務に従事。1990年復帰後、海洋掘削エンジニアリング、メタンハイドレート開発研究及び「ちきゅう」設計プロジェクトに従事。2002年メタンハイドレート開発事業部長、2004年取締役作業部長、2005年常務取締役、カタールの国営石油会社 Qatar Petroleum 社との合弁会社 Gulf Drilling International 社取締役兼務、2006年代表取締役専務、2008年より代表取締役専務執行役員、「ちきゅう」操業・管理会社の日本マントル・クエスト社代表取締役社長兼務。現在に至る。石油技術協会理事。IADC（国際掘削コントラクター協会）メンバー。SPE（石油技術者協会）会員。ABS（米国船級協会）MODU 特別委員会メンバー。

坂本 隆（さかもと たかし） 新日鉄住金エンジニアリング株式会社 海底資源開発事業推進部長

1985年東京大学大学院船舶工学科修士課程修了後、新日本製鐵(株)エンジニアリング事業本部（現新日鉄住金エンジニアリング(株)）入社。1994年英国インペリアルカレッジにてPhD（土木工学科鋼構造コース）取得。同社においては海洋（旧鉄構海洋）事業部に在籍する期間が最も長く、その間に新潟やサハリン等国内外の海洋石油開発関連プロジェクトや大陸棚画定調査に従事し、最終的に商品企画・プロジェクト部長として国内海洋事業全般の営業・実行責任者を務めた。一方で、事業企画的業務の経験もあり、JOGMECと民間によるGTL（天然ガスの液化燃料化）共同研究プロジェクトの立ち上げを行い、新日本製鐵の研究代表を務めた。最近では海底鉱物資源開発のための技術開発等を推進してきた経験を活用して、12月1日より現職（戦略企画センター海底資源開発事業推進部長）として、日本のEEZにおける将来の海洋新規事業（メタンハイドレードや熱水鉱床等）の可能性あるテーマを取り上げ、事業化検討を推進中。

井上 四郎（いのうえ しろう） 海洋技術フォーラム 幹事

1974年に運輸省に入省後、海上技術安全局船用工業課長、海上技術安全局造船課長、中国運輸局次長、海上保安庁装備技術部長、独立行政法人 海上技術安全研究所 理事、理事長を歴任。2011年より中小型造船工業会専務理事。海洋技術フォーラム 幹事。

相川 武利 (あいかわ たけとし) 株式会社 IHI 営業・グローバル戦略本部ブラジルプロジェクト部長

京都大学法学部を卒業後、日本輸出入銀行(現 国際協力銀行)入行、メキシコ駐在員、企業金融部第4班(航空機・船舶・人工衛星)課長、国際金融第3部第2班(南米)課長等を歴任。1990年 マドリッド・コンプルテンセ大学国際関係論修士号取得。2004年～08年まで国際協力銀行リオ・デ・ジャネイロ駐在員事務所首席、2008年(株)南西石油執行役員最高財務責任者、2009年 ペトロbras東京事務所副代表、2011年より、(株)IHI 営業・グローバル戦略本部ブラジルプロジェクト部長を務める。

古庄 幸一 (ふるしょう こういち) 株式会社 NTTデータ 特別参与

1946年生まれ、1965年 大分県立竹田高校卒。1969年 防衛大学校(電気工学)卒、海上自衛隊入隊(1990年 統合幕僚学校卒)。佐世保地方総監部副官、第14掃海隊司令、海上幕僚監部管理部総務課広報室長、第39護衛隊司令、海上幕僚監部人事課長、第3護衛隊群司令、練習艦隊司令官、海上幕僚監部監察官を経て1999年 阪神基地隊司令。2001年 護衛艦隊司令官、2002年 海上幕僚副長、2003年 海上幕僚長。2005年海上自衛隊を退職し、株式会社 NTT データ特別参与。2012年5月より内閣官房総合海洋政策本部参与会議 参与。趣味は水泳・絵。

安保 公人 (あぼ きみと) 拓殖大学大学院 教授(国際法)

1971年同志社大学法学部卒業、海上自衛隊に入隊。戦術航空士として航空部隊に勤務の後、アメリカン大学ワシントン法科大学院卒業(LLM)、人道法国際研究所(IIHL)武力紛争法国際軍事課程修了。1995年～2003年海自幹部学校国際法研究室長、この間、国連集団安全保障・武力行使権・武力紛争法・海戦法・海洋法・ROEについて研究・教育・リーガルアドバイスを実施、海上武力紛争法サンレモ・マニュアル採択会議参加、また、内閣官房外政審議室海洋法制担当官および国際連合「国際刑事裁判所設立準備委員会」日本政府代表代理・国際法顧問を務める。2003年海自退職(海将補)後、拓殖大学大学院教授、防衛省情報本部・統合幕僚学校国際法講師、2011年拓殖大学政治経済研究所長、現在に至る。専攻は安全保障関係国際法。主な著書に『International Rules of Warfare and Command Responsibility』、『軍事学入門』、『岐路に立つ日本の安全』(以上共著)など、外務省委嘱研究に「南シナ海周辺の領土問題」、共訳に『海上武力紛争法サンレモ・マニュアル』、論文に「国際安全保障における国連の役割と日本の対応」「海洋法条約締結に伴う領海法の改正と国の安全保障」「国際法と日本の海洋戦略」など。米海軍の国際法マニュアル『海上作戦法規指揮官ハンドブック』作成研究に寄与する等により米国勲章「Meritorious Service Medal」受章。

美根 慶樹 (みね よしき) キャノングローバル戦略研究所(CIGS) 研究主幹

1943年生まれ。キャノングローバル戦略研究所研究主幹。東京大学法学部卒業後、外務省入省。ハーバード大学にて修士号(地域研究)。1972年、日中国交正常化交渉に参加。在中国大使館参事官(政治部長)、内閣審議官、防衛庁での国際担当参事官、在ユーゴスラヴィア連邦共和国特命全権大使、地球環境問題担当大使、在軍縮代表部特命全権大使、アフガニスタン支援調整担当大使、日朝国交正常化交渉日本政府代表(ウランバートルで日朝交渉)を歴任。2009年4月に外務省を退官、5月から現職。著書に『21世紀の中国 軍事外交篇』(朝日選書 共著)、『スイス 歴史が生んだ異色の憲法』(ミネルヴァ書房)『国連と軍縮』(国際書院)など。

堀井 昭成（ほりい あきなり）キャノングローバル戦略研究所 理事・特別顧問

東京大学経済学部卒（1974年）、ペンシルバニア大学経営大学院ウォートンスクール卒（1981年）。1974年日本銀行入行後、営業局、国際局、調査統計局、信用機構局、ならびに日銀外では、大蔵省（現財務省）、国際決済銀行（在スイス）、世界平和研究所などを経て、1993年経済調査課長、1996年横浜支店長、1998年ニューヨーク駐在参事（現米州統括役）、2000年国会担当審議役、2002年国際局長を歴任。

2006年6月理事を拝命。日本銀行の国際業務を統括するとともに、G7およびG20総裁代理、金融安定理事会（FSB）ならびに国際決済銀行（BIS）、国際通貨基金（IMF）、経済協力発展機構（OECD）など国際機関の重要委員会のメンバーを歴任。アジアにおいては、東アジア大洋州中央銀行役員会議（EMEAP）の金融市場委員長ならびにBIS外為フォーラムの議長も兼務。2010年6月退任。2010年7月より現職。この他、東京海上ホールディングス社外監査役、プロモントリー・フィナンシャル特別顧問、野村資本市場研究所アドバイザーなどを兼職。

武見 敬三（たけみ けいぞう）参議院議員、東海大学 教授、日本国際交流センター・シニア・フェロー

昭和55年3月に慶応義塾大学法学研究科政治学専攻博士課程を終え、東海大学政治経済学部政治学科で教鞭を執る。平成7年の参議院選挙にて初当選し、現在3期目。保健・医療・福祉分野と外交の両分野において専門性の高いバックグラウンドに基づき政治活動を展開し、特に、外交分野では海洋政策特別委員会委員長を始め、海洋基本法研究会代表世話人として海洋基本法制定のけん引役を果たした。